

第4章 新地方公会計制度に基づく財務書類4表

第1節 財務諸表の概要

1) 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

また、同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4表の財務書類を、平成21年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市におきましても、平成20年度決算より公会計基準モデルに基づく財務書類4表を整備しました。

2) 成田市財務書類4表について

○基準モデルの特徴

民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

平成19年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和44年度以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和43年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。

また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

○対象とする会計の範囲

財務書類4表は普通会計ベースと単体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・ 普通会計 → 一般会計
- ・ 単体 → 普通会計 + 特別会計

国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業

- ・ 連結 → 単体 + 第三セクター

【出資比率50%以上の第三セクター】
(財)成田市開発協会、(財)成田市教育文化振興財団、成田市土地開発公社、(財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス

○財務書類 4 表の概要

・貸借対照表

会計年度末（3月31日時点。ただし、出納整理期間中の増減を含む）における成田市の保有する①資産、②債務、③純資産に関する情報を表すものです。

① 資産

市の保有しているすべての資産を表示しており、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産のことです。

《事業用資産とインフラ資産》

- ・事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの

(例)庁舎、学校、保育所 等

- ・インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの

(例)道路、公園、上下水道、ごみ処理施設 等

市場において、取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。

「庁舎」は売却可能資産と考えられるので、事業用資産ですが、道路は地方公共団体の固有の機能をもつ資産であって、市場で取引される性質のものではないため、インフラ資産として区分されます。

② 負債

将来的な支払義務を生じさせる市債や、在職する職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額である退職給付引当金など、将来世代の負担となるものです。

③ 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

・行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連経費、などに区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料等の収入を表示したものです。

従来の現金会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しており、経常費用合計から、経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

・純資産変動計算書

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

① 財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。

② 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

・ 資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものであり、その性質に応じて、①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分したもので、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。また、併せて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も説明できます。

① 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるもの。

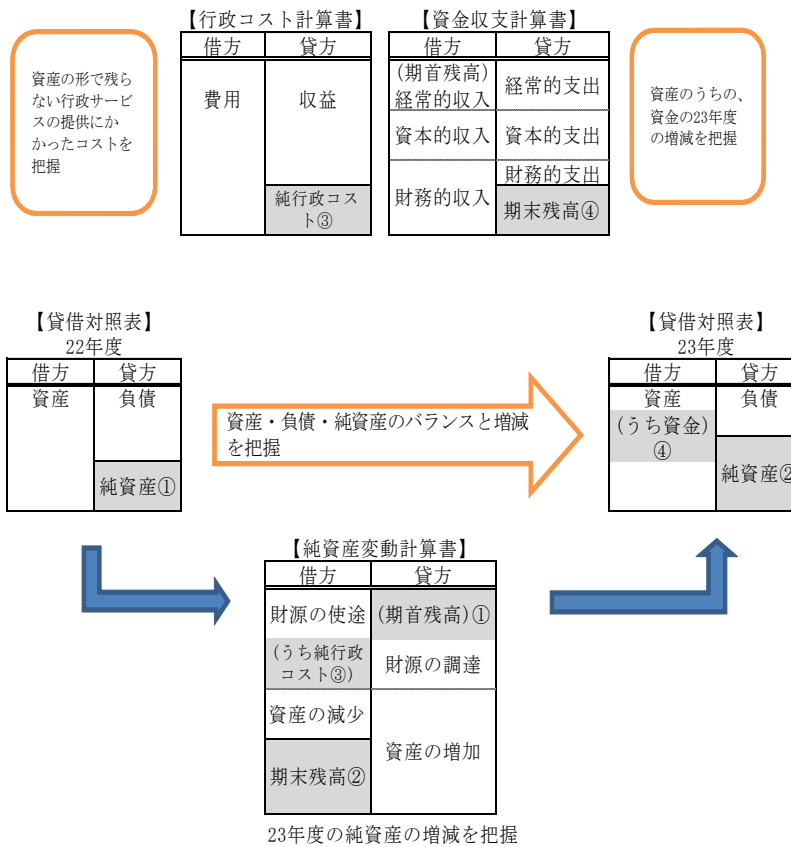
② 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

③ 財務的収支

市債、借入金などの収入、支出など。

・ 財務書類 4 表の相互の関連



第2節 財務諸表でみる成田市の財政状況

1) バランスシートでみる財政状況

○貸借対照表

(単位：百万円)

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	23,808	30,261	30,324	1. 流動負債	5,065	7,079	7,386
資金	4,295	8,529	8,319	未払金及び未払費用	2	907	970
金融資産	19,513	21,732	22,005	前受金及び前受収益	0	3	8
債権	1,960	3,685	3,706	引当金(賞与引当金)	588	612	612
有価証券	0	0	0	預り金(保管金等)	407	407	412
投資等	17,553	18,047	18,299	公債(短期)	3,630	4,708	4,708
2. 非金融資産	229,937	281,499	282,324	短期借入金	0	0	234
事業用資産	93,092	93,150	93,219	その他の流動負債	438	442	442
有形固定資産	92,943	92,997	93,065	2. 非流動負債	48,888	70,210	70,268
無形固定資産	14	17	17	公債	38,394	59,106	59,106
棚卸資産	135	136	137	借入金	0	0	0
インフラ資産	136,845	188,329	189,085	責任準備金	0	0	0
繰延資産	0	20	20	引当金(退職給付引当金等)	9,846	10,451	10,509
資産合計	253,745	311,760	312,648	その他の非流動負債	648	653	653
				負債合計	53,953	77,289	77,654
				【純資産の部】	199,792	234,471	234,994
				純資産合計	199,792	234,471	234,994
				負債・純資産合計	253,745	311,760	312,648

○市民1人当たりの貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	187,755	238,652	239,149	1. 流動負債	39,941	55,822	58,245
資金	33,874	67,266	65,603	未払金及び未払費用	17	7,147	7,653
金融資産	153,881	171,386	173,546	前受金及び前受収益	0	22	60
債権	15,453	29,064	29,226	引当金(賞与引当金)	4,636	4,828	4,828
有価証券	0	0	0	預り金(保管金等)	3,210	3,211	3,246
投資等	138,428	142,322	144,320	公債(短期)	28,627	37,127	37,127
2. 非金融資産	1,813,370	2,220,004	2,226,509	短期借入金	0	0	1,844
事業用資産	734,159	734,613	735,159	その他の流動負債	3,451	3,487	3,487
有形固定資産	732,986	733,407	733,946	2. 非流動負債	385,549	553,705	554,160
無形固定資産	112	133	135	公債	302,785	466,133	466,133
棚卸資産	1,061	1,073	1,078	借入金	0	0	0
インフラ資産	1,079,211	1,485,236	1,491,195	責任準備金	0	0	0
繰延資産	0	155	155	引当金(退職給付引当金等)	77,650	82,419	82,874
資産合計	2,001,125	2,458,656	2,465,658	その他の非流動負債	5,114	5,153	5,153
				負債合計	425,490	609,527	612,405
				【純資産の部】	1,575,635	1,849,129	1,853,253
				純資産合計	1,575,635	1,849,129	1,853,253
				負債・純資産合計	2,001,125	2,458,656	2,465,658

平成24年3月31日現在人口126,801人

○貸借対照表から分かること(連結ベース)

成田市は、平成23年度末までに3,126億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、清掃施設などの『インフラ資産』であり、1,891億円(総資産の60.5%)を占めています。それ以外の、庁舎や学校、保育所等の『事業用資産』も932億円(同29.8%)となります。金融資産の中では出資金や基金などの『投資等』が主なものです。

負債である 776 億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では公債が主なもので、591 億円（総負債の 76.1%）を占めています。

また、資産から負債を引いた純資産については、2,350 億円であり、これらは過去の世代や国、県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

これらを、平成 24 年 3 月 31 日現在の人口 126,801 人で市民 1 人あたりに換算すると、資産が 246 万 6 千円、負債が 61 万 3 千円、純資産が 185 万 3 千円となりました。

2) 行政コスト計算書でみる財政状況

○行政コスト計算書

(単位：百万円)

【経常費用】	普通会計	単 体	連 結
1. 経常業務費用	28,170	30,888	31,414
①人件費	12,354	12,734	13,342
②物件費	6,868	7,319	7,038
③経費	8,013	9,357	9,556
④業務関連費用	935	1,478	1,478
2. 移転支出	17,057	31,151	31,017
①他会計への移転支出	3,088	0	0
②補助金等移転支出	2,808	2,583	2,427
③社会保障関係費等移転支出	7,784	24,440	24,440
④その他の移転支出	3,377	4,128	4,150
経常費用合計(総行政コスト)	45,227	62,039	62,431
【経常収益】			
経常業務収益	3,203	6,404	6,749
①業務収益	1,479	4,556	4,898
②業務関連収益	1,724	1,848	1,851
経常収益合計	3,203	6,404	6,749
純経常費用(純行政コスト)	42,024	55,635	55,682

○市民 1 人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

【経常費用】	普通会計	単 体	連 結
1. 経常業務費用	222,157	243,599	247,744
①人件費	97,430	100,426	105,221
②物件費	54,164	57,722	55,504
③経費	63,189	73,796	75,363
④業務関連費用	7,374	11,655	11,656
2. 移転支出	134,521	245,668	244,609
①他会計への移転支出	24,350	0	0
②補助金等移転支出	22,149	20,373	19,144
③社会保障関係費等移転支出	61,389	192,740	192,740
④その他の移転支出	26,633	32,555	32,725
経常費用合計(総行政コスト)	356,678	489,267	492,353
【経常収益】			
経常業務収益	25,262	50,505	53,223
①業務収益	11,665	35,927	38,624
②業務関連収益	13,597	14,578	14,599
経常収益合計	25,262	50,505	53,223
純経常費用(純行政コスト)	331,416	438,762	439,130

○行政コスト計算書から分かること（連結ベース）

平成 23 年度の成田市の行政コストは総額 624 億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は 67 億円となりました。

総行政コストの中で最も割合が大きかったのは、生活保護費や福祉手当などの『社会保障関係費等移転支出』で、総額 244 億円（総行政コストの 39.1%）であり、次が職員給与や議員報酬、退職給付費用等の『人件費』で 133 億円（同 21.4%）、その次が各種委託料などの『経費』で 96 億円（同 15.3%）でした。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは 557 億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、行政コストが 49 万 2 千円、経常収益が 5 万 3 千円、純行政コストは 43 万 9 千円となりました。

3) 純資産変動計算書でみる財政状況

○純資産変動計算書

（単位：百万円）

	普通会計	単 体	連 結
前期末残高	193,625	229,176	229,676
当期変動額			
【Ⅰ 財源変動の部】	1,262	1,124	1,239
1. 財源の使途	58,481	76,399	76,490
①純経常費用への財源措置	42,024	55,635	55,682
②固定資産形成への財源措置	11,866	13,749	13,748
③長期金融資産形成への財源措置	1,679	1,775	1,820
④その他の財源の使途	2,912	5,240	5,240
2. 財源の調達	59,743	77,523	77,729
①税込	33,452	33,452	33,452
②社会保険料	0	4,008	4,008
③移転収入	16,068	27,174	27,175
④その他の財源の調達	10,223	12,889	13,094
【Ⅱ 資産形成充当財源変動の部】	4,905	4,171	4,079
1. 固定資産の変動	8,827	8,380	8,375
①固定資産の減少	6,397	8,744	8,750
②固定資産の増加	15,224	17,124	17,125
2. 長期金融資産の変動	△ 3,252	△ 3,480	△ 3,567
①長期金融資産の減少	4,931	5,255	5,387
②長期金融資産の増加	1,679	1,775	1,820
3. 評価・換算差額等の変動	△ 670	△ 729	△ 729
①評価・換算差額等の減少	1,637	1,713	1,713
②評価・換算差額等の増加	967	984	984
【Ⅲ 少数株主持分変動の部】	0	0	△ 3
【Ⅳ その他の純資産変動の部】	0	0	3
当期変動額合計	6,167	5,295	5,318
当期末残高	199,792	234,471	234,994

○市民1人当たりの純資産変動計算書

(単位：円)

	普通会計	単体	連結
前期末残高	1,527,002	1,807,366	1,811,310
当期変動額			
【Ⅰ 財源変動の部】	9,948	8,869	9,772
1. 財源の使途	461,205	602,505	603,226
①純経常費用への財源措置	331,416	438,762	439,130
②固定資産形成への財源措置	93,580	108,423	108,423
③長期金融資産形成への財源措置	13,240	14,000	14,353
④その他の財源の使途	22,969	41,320	41,320
2. 財源の調達	471,153	611,374	612,998
①税収	263,816	263,816	263,816
②社会保険料	0	31,607	31,607
③移転収入	126,719	214,303	214,308
④その他の財源の調達	80,618	101,648	103,267
【Ⅱ 資産形成充当財源変動の部】	38,685	32,894	32,171
1. 固定資産の変動	69,612	66,082	66,052
①固定資産の減少	50,453	68,962	69,002
②固定資産の増加	120,065	135,044	135,054
2. 長期金融資産の変動	△ 25,645	△ 27,443	△ 28,136
①長期金融資産の減少	38,885	41,443	42,489
②長期金融資産の増加	13,240	14,000	14,353
3. 評価・換算差額等の変動	△ 5,282	△ 5,745	△ 5,745
①評価・換算差額等の減少	12,908	13,507	13,507
②評価・換算差額等の増加	7,626	7,762	7,762
【Ⅲ 少数株主持分変動の部】	0	0	△ 23
【Ⅳ その他の純資産変動の部】	0	0	23
当期変動額合計	48,633	41,763	41,943
当期末残高	1,575,635	1,849,129	1,853,253

○純資産変動計算書から分かること（連結ベース）

平成23年度は、純資産が53億円増加となりました。

これは税収などの『財源の調達』が777億円であったのに比べ、純経常費用（純行政コスト）の支出などの『財源の使途』が765億円とわずかに下回ったこと、また、固定資産の減価償却などによる資産の減少額88億円と比べ、インフラ資産の整備などに伴う固定資産の増加が171億円と多かったことなどによるものです。

結果、平成23年度末の純資産は2,350億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、平成23年度中に純資産は4万2千円増加して185万3千円となりました。

4) 資金収支計算書でみる財政状況

○資金収支計算書

(単位：百万円)

【経常的収支区分】	普通会計	単 体	連 結
I. 経常的収支	10,105	11,845	11,375
1. 経常的支出	41,710	58,107	58,926
① 経常業務費用支出	24,653	26,956	27,909
② 移転支出	17,057	31,151	31,017
2. 経常的収入	51,815	69,952	70,301
① 租税収入	33,447	33,447	33,447
② 社会保険料収入	0	3,908	3,908
③ 経常業務収益収入	2,300	5,423	5,771
④ 移転収入	16,068	27,174	27,175
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支	△ 9,912	△ 10,700	△ 10,612
1. 資本的支出	14,259	15,371	15,416
① 固定資産形成支出	11,580	12,596	12,596
② 長期金融資産形成支出	1,679	1,775	1,820
③ その他の資本形成支出	1,000	1,000	1,000
2. 資本的収入	4,347	4,671	4,804
① 固定資産売却収入	53	53	53
② 長期金融資産償還収入	4,287	4,611	4,744
③ その他の資本処分収入	7	7	7
基礎的財政収支	193	1,145	763
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支	191	△ 77	△ 111
1. 財務的支出	4,968	6,538	6,787
① 支払利息支出	695	1,227	1,227
② 元本償還支出	4,273	5,311	5,560
2. 財務的収入	5,159	6,461	6,676
① 公債発行収入	5,094	6,396	6,396
② 借入金収入	0	0	215
③ その他の財務的収入	65	65	65
当期資金収支額	384	1,068	652
期首資金残高	3,911	7,461	7,667
期末資金残高	4,295	8,529	8,319

○市民1人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

【経常的収支区分】	普通会計	単 体	連 結
I. 経常的収支	79,695	93,419	89,709
1. 経常的支出	328,940	458,251	464,707
① 経常業務費用支出	194,419	212,583	220,098
② 移転支出	134,521	245,668	244,609
2. 経常的収入	408,635	551,670	554,416
① 租税収入	263,772	263,772	263,772
② 社会保険料収入	0	30,823	30,823
③ 経常業務収益収入	18,144	42,772	45,513
④ 移転収入	126,719	214,303	214,308
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支	△ 78,173	△ 84,389	△ 83,697
1. 資本的支出	112,450	121,224	121,577
① 固定資産形成支出	91,323	99,338	99,338
② 長期金融資産形成支出	13,241	14,000	14,353
③ その他の資本形成支出	7,886	7,886	7,886
2. 資本的収入	34,277	36,835	37,880
① 固定資産売却収入	414	414	414
② 長期金融資産償還収入	33,807	36,365	37,410
③ その他の資本処分収入	56	56	56
基礎的財政収支	1,522	9,030	6,012
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支	1,508	△ 601	△ 872
1. 財務的支出	39,176	51,559	53,526
① 支払利息支出	5,481	9,677	9,677
② 元本償還支出	33,695	41,882	43,849
2. 財務的収入	40,684	50,958	52,654
① 公債発行収入	40,174	50,448	50,448
② 借入金収入	0	0	1,696
③ その他の財務的収入	510	510	510
当期資金収支額	3,030	8,429	5,140
期首資金残高	30,844	58,837	60,463
期末資金残高	33,874	67,266	65,603

○資金収支計算書から分かること（連結ベース）

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は113億円の余剰が発生し、一方、資産形成や、投資、貸付金などの収支である資本的収支は106億円の赤字となったため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、結果として7億円の黒字となりました。

市債などの収支である財務的収支については1億円の赤字で、当期の資金収支額は6億円の黒字となり、期末資金残高は83億円となりました。

これらを市民1人あたりに換算すると、当期は5千円の黒字となり、期末資金残高は6万6千円となりました。

第3節 財務諸表に基づく分析指標

1) 純資産比率

純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60～70%が標準であると言われています。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（%）
普通会計	199,792	253,745	78.7
単 体	234,471	311,760	75.2
連 結	234,994	312,648	75.2

成田市では、普通会計、単体、連結とも、純資産比率は70～80%であり、標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

2) 安全比率

(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)

インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものですが、経済的取引にはなじまない資産でもあります。つまり、インフラ資産は担保能力をもたないとも言えるため、自治体の返済能力を評価する際にインフラ資産の価値をゼロとして算出した純資産比率が、安全比率となります。

この比率がマイナスとなる時は、事実上の債務超過状態と判断されます。

	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	インフラ資産 (百万円)	安全比率 (%)
普通会計	199,792	253,745	136,845	53.8
単 体	234,471	311,760	188,329	37.4
連 結	234,994	312,648	189,085	37.2

3) 社会資本形成の世代間比率

純資産／(事業用資産＋インフラ資産)

社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを表します。

この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成の形成コストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならないことを意味します。市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合は約80%です。

	純資産（百万円）	事業用資産＋インフラ資産（百万円）	社会資本形成の世代間比率（％）
普通会計	199,792	229,937	86.9
単 体	234,471	281,479	83.3
連 結	234,994	282,304	83.2

成田市では、普通会計、単体、連結とも、社会資本形成の世代間比率は、80%を超えていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。

4) 資産老朽化比率

減価償却累計額 / 有形固定資産取得価格

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)がわかる指標です。

通常、比率が高い(耐用年数に近づいている)ほど、修繕費用がかかることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35%～50%とされています。

主だった資産及び全資産の老朽化比率は次のとおりです。

主な資産	資産老朽化比率（％）
道 路	57.2
橋りょう	61.6
建 物	56.9
公 園	46.5
管きよ	67.8
全資産合計	58.1

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が58.1%と、平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

特に、道路や、橋りょう、管きよなどのインフラ資産の老朽化が進んでいることから、今後、これら資産の計画的な修繕が求められています。